

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月10日

計画の名称	土砂災害に強い県土づくりの推進（防災・安全）（重点）3期												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大分県												
計画の目標	台風や集中豪雨による土砂災害に対し、総合的な対策を実施することにより「土砂災害に強い県土づくりの推進」を行い地域の安全・安心と活性化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	17,073	A	973	B	0	C	0	D	16,100	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R07	R09	R11
1	土砂災害から保全される人家戸数を719戸(R11)増加			
	土砂災害から保全される人家の増加戸数	0戸	211戸	719戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
砂防事業	A04-001	砂防	一般	大分県	直接	-	通常砂防	-	坂の浦川支川 通常砂防事業	砂防堰堤工 1基	佐伯市						223	7.5	-	
	A04-002	砂防	一般	大分県	直接	-	通常砂防	-	城西川 通常砂防事業	砂防堰堤工 1基	佐伯市						230	41.8	-	
											小計							453		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-003	急傾斜	一般	大分県	直接	-	-	-	宮ノ下地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L = 3 2 6 m	佐伯市						330	2.81	-	
	A06-004	急傾斜	一般	大分県	直接	-	-	-	上ノ地地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L = 1 6 0 m	佐伯市						190	8 . 0 8	-	
											小計							520		
											合計							973		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	大分県	間接	大分市	-	-	大分市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 8.00km2	大分市						368	-	
	土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
	D18-002	地籍整備	一般	大分県	間接	別府市	-	-	別府市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 18.90km2	別府市						869	-	
	土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
	D18-003	地籍整備	一般	大分県	間接	中津市	-	-	中津市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 24.00km2	中津市						1,104	-	
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
D18-004	地籍整備	一般	大分県	間接	佐伯市	-	-	佐伯市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 42.00km2	佐伯市						1,932	-		
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
D18-005	地籍整備	一般	大分県	間接	臼杵市	-	-	臼杵市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 8.00km2	臼杵市						368	-		
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D18-006	地籍整備	一般	大分県	間接	津久見市	-	-	津久見市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 8.00km2	津久見市						368		-	
	土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
	D18-007	地籍整備	一般	大分県	間接	竹田市	-	-	竹田市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 46.00km2	竹田市						2,116		-	
	土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
D18-008	地籍整備	一般	大分県	間接	杵築市	-	-	杵築市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 32.00km2	杵築市						1,472		-		
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				
D18-009	地籍整備	一般	大分県	間接	宇佐市	-	-	宇佐市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 27.00km2	宇佐市						1,242		-		
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				
D18-010	地籍整備	一般	大分県	間接	豊後大野市	-	-	豊後大野市 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 39.00km2	豊後大野市						1,794		-		
土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D18-011	地籍整備	一般	大分県	間接	日出町	-	-	日出町 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 17.10km2	日出町						787		-	
		土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
	D18-012	地籍整備	一般	大分県	間接	九重町	-	-	九重町 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 40.00km2	九重町							1,840		-
		土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
	D18-013	地籍整備	一般	大分県	間接	玖珠町	-	-	玖珠町 社会資本整備円滑化地籍整備事業（重点）	面積 40.00km2	玖珠町							1,840		-
		土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
											小計							16,100		
											合計							16,100		